



2021年6月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社ゼロ

上場取引所

東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略本部長

(氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	21,432	6.5	1,565	28.6	1,568	28.1	1,100	36.8	1,101	37.1	1,105	40.7
2020年6月期第1四半期	22,931	9.5	1,217	246.5	1,223	254.9	804		803		786	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
2021年6月期第1四半期	65.79		65.71	
2020年6月期第1四半期	48.15		48.08	

(注)2020年6月期第1四半期の四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益増減率は、1,000%を超えるため「」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2021年6月期第1四半期	43,995		25,673		25,645	58.3
2020年6月期	44,514		24,894		24,864	55.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
2020年6月期		15.00		20.60	35.60
2021年6月期					
2021年6月期(予想)		15.00		19.50	34.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	81,000	9.5	3,600	2.1	3,580	2.7	2,300	3.1	137.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期1Q	17,560,242 株	2020年6月期	17,560,242 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年6月期1Q	1,018,869 株	2020年6月期	1,018,869 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年6月期1Q	16,744,873 株	2020年6月期1Q	16,685,873 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい状態にあるものの、経済活動は徐々に再開しており、持ち直しの動きが見られます。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で85.4%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。前年同四半期において、消費税増税前の駆け込み需要が発生しましたが、本年はその効果が剥落したことに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で需要が低迷いたしました。中古車登録台数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、公共交通機関から自家用車へ移動手段が一部シフトし需要が増加したと推測しており、前年同四半期比で99.2%と微減に留まっております。

売上収益は、自動車関連事業において、新車販売台数の不振を受けて、新車輸送及び納車前整備点検の受託台数が落ち込んだ影響が大きく、減収となりましたが、営業利益は、ヒューマンリソース事業と一般貨物事業で増益となったことから、全体でも増益となりました。

それらの結果、当社グループの業績は、売上収益214億32百万円（前年同四半期比93.5%）、営業利益15億65百万円（前年同四半期比128.6%）となりました。また、税引前利益は15億68百万円（前年同四半期比128.1%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11億1百万円（前年同四半期比137.1%）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内	2019年7月～2019年9月	2020年7月～2020年9月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	1,316,263	1,124,367	85.4%
（うち日産自動車） *1	(154,521)	(119,995)	(77.7%)
海外メーカー *2	80,002	68,123	85.2%
新車販売台数合計	1,396,265	1,192,490	85.4%
中古車登録台数			
登録車 *3	964,714	983,255	101.9%
軽自動車 *4	755,558	722,738	95.7%
中古車登録台数合計	1,720,272	1,705,993	99.2%
永久抹消登録台数 *3	44,637	42,037	94.2%

輸出	2019年7月～2019年9月	2020年7月～2020年9月	前年比
国内メーカー新車 *1	1,195,515	939,077	78.5%
中古車（登録車） *5	372,681	270,030	72.5%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業は、中古車登録台数が前年同四半期比で微減であったことに加えて、新車販売台数の減少に伴い、車両輸送及び納車前整備点検の受託台数が落ち込んだことから、減収となりました。また中古車輸出事業はマレーシアでロックダウンが解除された反動があつて増収となりましたが、自動車関連事業全体では減収となりました。

車両輸送事業においては、働き甲斐のある会社作りと総労働時間の削減に向けた働き方改革の取り組み推進、潜在的なドライバー不足に対応するための労務費と採用費用の増加、輸送機材の増車と老朽化対応による車両費の増加という経営課題がある中で、計画的な配車の実現や全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底に取り組んでおります。燃料費単価は前年同期より下落しておりますが、車両輸送及び納車前整備点検における減収の影響が大きく、自動車関連事業は減益となりました。

これらの結果、自動車関連事業全体の売上収益は156億52百万円（前年同四半期比96.0%）、セグメント利益は14億78百万円（前年同四半期比91.3%）となりました。

②ヒューマンリソース事業

送迎事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復基調にあり、増収となりましたが、派遣事業及び空港関連人材事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による派遣先における雇い止めの影響を受けていることから減収になりました。販管費の削減に努めたことに加えて、雇用調整助成金が計上されたことから、増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は44億21百万円（前年同四半期比90.2%）、セグメント利益は4億56百万円（前年同四半期比184.2%）となりました。

③一般貨物事業

運輸・倉庫事業は、不採算事業からの撤退により減収となり、また港湾荷役事業は、石炭と自動車関連の荷役が減少したことにより減収となりました。またCKD事業は、タイの工場が一時稼働を停止している影響で減収となり、一般貨物事業全体でも減収となりました。

運輸・倉庫事業は不採算事業からの撤退と新規顧客獲得が奏功して増益となりましたが、港湾荷役事業は減収によって減益となりました。また、CKD事業においては、固定費を削減したことに加えて、工場が一時稼働を停止していることに伴って費用が補填されたことから、一般貨物事業全体では増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は13億58百万円（前年同四半期比78.9%）、セグメント利益は1億30百万円（前年同四半期は1億37百万円のセグメント損失）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「2. 要約四半期連結財務諸表の（セグメント情報）」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、4億99百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円（0.9%）減少し、180億19百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が5億50百万円、棚卸資産が3億44百万円増加したものの、現金及び現金同等物が10億17百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円（1.3%）減少し、259億76百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が使用权資産の減少などにより3億54百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ5億19百万円（1.2%）減少し、439億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億21百万円（5.6%）減少し、137億51百万円となりました。

これは主に、未払法人所得税等が4億33百万円減少し、その他の流動負債が未払消費税が減少などにより2億90百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円（9.5%）減少し、45億70百万円となりました。

これは主に、その他の金融負債がリース負債の減少などにより3億27百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ12億98百万円（6.6%）減少し、183億21百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円（3.1%）増加し、256億73百万円となりました。

これは主に、利益剰余金において四半期利益の計上などにより7億94百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円減少し、37億61百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億49百万円(前年同期は10億92百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、四半期利益11億円、非資金支出である減価償却費及び償却費10億99百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額8億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億6百万円(前年同期は5億1百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出5億58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億60百万円(前年同期は10億64百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出8億4百万円、配当金の支払額3億40百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,779	3,761
営業債権及びその他の債権	12,607	13,158
棚卸資産	511	856
その他の金融資産	10	9
その他の流動資産	279	234
流動資産合計	18,187	18,019
非流動資産		
有形固定資産	17,146	16,791
のれん及び無形資産	2,626	2,599
投資不動産	3,275	3,246
持分法で会計処理されている投資	984	1,004
その他の金融資産	1,487	1,415
その他の非流動資産	350	499
繰延税金資産	456	417
非流動資産合計	26,327	25,976
資産合計	44,514	43,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,875	6,042
借入金	2,028	1,921
その他の金融負債	2,847	2,691
未払法人所得税等	931	497
その他の流動負債	2,889	2,598
流動負債合計	14,572	13,751
非流動負債		
借入金	55	46
その他の金融負債	3,148	2,821
退職給付に係る負債	1,216	1,099
その他の非流動負債	276	279
繰延税金負債	351	324
非流動負債合計	5,048	4,570
負債合計	19,620	18,321
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,394	3,408
自己株式	△681	△681
その他の資本の構成要素	70	41
利益剰余金	18,690	19,485
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,864	25,645
非支配持分	29	28
資本合計	24,894	25,673
負債及び資本合計	44,514	43,995

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	22,931	21,432
売上原価	△19,521	△18,248
売上総利益	3,409	3,184
販売費及び一般管理費	△2,233	△2,142
その他の収益	54	532
その他の費用	△13	△8
営業利益	1,217	1,565
金融収益	6	6
金融費用	△13	△10
持分法による投資損益	13	7
税引前利益	1,223	1,568
法人所得税費用	△419	△467
四半期利益	804	1,100
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	803	1,101
非支配持分	0	△1
四半期利益	804	1,100
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.15	65.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.08	65.71

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	804	1,100
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	19	34
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△11	△42
純損益に振り替えられることのない項目合計	8	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△26	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△26	13
税引後その他の包括利益	△18	5
四半期包括利益	786	1,105
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	785	1,106
非支配持分	0	△1
四半期包括利益	786	1,105

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金			親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2019年7月1日残高	3,390	3,362	△687	△50	286	—	236	16,754	23,056	16	23,072
四半期利益							—	803	803	0	804
その他の包括利益				△26	△11	19	△18		△18		△18
四半期包括利益	—	—	—	△26	△11	19	△18	803	785	0	786
剰余金の配当							—	△345	△345		△345
株式報酬取引等		14					—		14		14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△19	△19	19	—		—
所有者との取引等合計	—	14	—	—	—	△19	△19	△326	△331	—	△331
2019年9月30日残高	3,390	3,376	△687	△76	275	—	199	17,231	23,510	17	23,527

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金			親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2020年7月1日残高	3,390	3,394	△681	△108	179	—	70	18,690	24,864	29	24,894
四半期利益							—	1,101	1,101	△1	1,100
その他の包括利益				13	△42	34	5		5		5
四半期包括利益	—	—	—	13	△42	34	5	1,101	1,106	△1	1,105
剰余金の配当							—	△340	△340		△340
株式報酬取引等		14					—		14		14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△34	△34	34	—		—
所有者との取引等合計	—	14	—	—	—	△34	△34	△306	△326	—	△326
2020年9月30日残高	3,390	3,408	△681	△95	136	—	41	19,485	25,645	28	25,673

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	804	1,100
減価償却費及び償却費	1,082	1,099
受取利息及び配当金	△6	△5
支払利息	13	10
持分法による投資損益	△13	△7
法人所得税費用	419	467
営業債権の増減額 (△は増加)	204	△357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82	△344
営業債務の増減額 (△は減少)	334	530
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	△63
その他	△758	△619
小計	1,932	1,810
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△13	△10
法人所得税の支払額	△832	△855
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△461	△558
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2	22
無形資産の取得による支出	△38	△31
貸付による支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	3	5
その他	△4	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501	△706

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	115	△100
長期借入金の返済による支出	△32	△15
リース負債の返済による支出	△802	△804
配当金の支払額	△345	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△1,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474	△1,017
現金及び現金同等物の期首残高	3,465	4,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,991	3,761

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,307	4,902	1,721	22,931	—	22,931
セグメント間の売上収益	9	280	116	406	△406	—
計	16,316	5,182	1,838	23,337	△406	22,931
セグメント利益(営業利益) (△は損 失)	1,618	247	△137	1,728	△510	1,217

(注) 1 セグメント利益の調整額△510百万円には、全社費用△510百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 当社グループの自動車関連事業の営業用車両(一部を除く)について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、自動車関連事業において75百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	15,652	4,421	1,358	21,432	—	21,432
セグメント間の売上収益	12	160	117	290	△290	—
計	15,664	4,581	1,476	21,722	△290	21,432
セグメント利益(営業利益)	1,478	456	130	2,065	△499	1,565

(注) セグメント利益の調整額△499百万円には、全社費用△499百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。